



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月12日

上場会社名 守谷輸送機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6226 URL <https://moriya-elevator.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 守谷 貞夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 土屋 寛

TEL 045-785-3111

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト及び個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	19,435	10.9	4,092	57.8	4,198	59.7	2,840	65.3
2024年3月期	17,527	13.7	2,593	233.6	2,629	232.3	1,718	167.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	162.13	160.68	27.6	26.0	21.1
2024年3月期	98.41	97.32	20.6	18.9	14.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	17,190	11,487	66.8	653.32
2024年3月期	15,072	9,123	60.5	521.08

（参考）自己資本 2025年3月期 11,487百万円 2024年3月期 9,123百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,997	△261	△499	5,739
2024年3月期	2,577	△401	△265	4,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	350	20.3	4.2
2025年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	667	23.4	6.5
2026年3月期（予想）	—	18.00	—	24.00	42.00		25.3	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	11,076	21.4	1,900	8.9	1,940	6.7	1,308	6.6	74.39
通 期	22,700	16.8	4,250	3.8	4,330	3.1	2,920	2.8	166.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	17,633,300株	2024年3月期	17,509,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,192株	2024年3月期	100株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	17,522,210株	2024年3月期	17,462,659株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

2. 当社は、2025年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会、個人投資家向け説明会を各々開催する予定です。

この説明会で配付する決算説明資料等については、当社ウェブサイト(<https://moriya-elevator.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、雇用や企業収益は改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続による消費者心理の下振れや、アメリカの政策動向による影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、経済の先行きには、注意を要する状況が続いております。

このような状況のもと、当社の荷物用エレベーターの製造・販売においては、いわゆる2024年問題や技術労働者不足等により工事発注が先送りされる案件があったものの、大型化が進む物流施設の需要の他に、物流中継地点の倉庫施設、半導体やその周辺産業、データセンター等の需要が顕在化しつつあることから、引き続き、受注状況は堅調であります。また、2024年10月には宇都宮工場の増改築工事が完了し、年間600台の生産体制が整いました。

保守・修理においては、保守契約台数が7,400台を超え、保守物件の安全かつ安定的な稼働を確保するため、「計画修理」の積極的な提案営業にも取り組んでまいりました。

また、原価・運用面においては、資材価格の高止まりや、円安による輸入資材価格の上昇に対し、引き続き、国内調達への切り替えや内製化による原価コントロールを進めるとともに、人員増強による施工能力・保全能力の拡充にも継続して取り組んでおります。

この結果、当事業年度の売上高は19,435百万円（前事業年度比10.9%増）、営業利益は4,092百万円（同57.8%増）、経常利益は4,198百万円（同59.7%増）、当期純利益は2,840百万円（同65.3%増）となりました。

なお、当事業年度末における受注残高は21,476百万円（前事業年度末比31.5%増）となりました。

（売上高）

売上高の種類別の状況等については以下のとおりです。

- a. 「エレベーター（船舶用を除く。）」の売上高は、おおむね順調に推移し、9,503百万円（前事業年度比2.1%減）となり、このうち、新規設置の売上高は8,374百万円（同0.1%増）、入替の売上高は1,128百万円（同15.4%減）となりました。なお、設置台数は、新規設置が392台（前事業年度は434台）、入替が23台（同36台）であります。
- b. 「保守・修理」の売上高は、保守台数、修理工事ともに順調に推移し、8,994百万円（前事業年度比23.9%増）となりました。なお、保守・点検契約の新規契約台数は429台（前事業年度は452台）、再契約台数は53台（同46台）、解約・休止台数は152台（同101台）、期末の保守・点検契約台数は7,445台（同7,115台）であります。
- c. 「船舶用エレベーター」の売上高は、堅調な受注を背景に937百万円（前事業年度比64.9%増）となりました。

（売上原価、売上総利益）

当期製品製造原価は13,391百万円（前事業年度比0.7%増）となりました。

このうち、当期総製造費用に「材料費」が占める割合は、原価コントロールおよび新設設置台数の減少等により、前事業年度に比して低下しました。また、同じく「労務費」が占める割合は、人員増加、内製化等により、前事業年度に比して上昇しました。

工事損失引当金戻入額128百万円（前事業年度は161百万円の戻入）の計上もあり、売上原価は13,260百万円（前事業年度比0.9%増）、売上総利益は、6,175百万円（同40.7%増）、売上高総利益率は、31.8%（前事業年度は25.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、17,190百万円(前事業年度末15,072百万円)となり、2,118百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加1,242百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加636百万円、仕掛品の増加115百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、5,702百万円(前事業年度末5,948百万円)となり、245百万円減少しました。これは主に、支払手形の減少873百万円、工事損失引当金の減少128百万円、前受金の増加283百万円、未払法人税等の増加206百万円、未払消費税等の増加223百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、11,487百万円(前事業年度末9,123百万円)となり、2,363百万円増加しました。これは、自己株式の取得による減少116百万円、配当金の支払による減少394百万円、当期純利益の計上による増加2,840百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ1,242百万円増加し、5,739百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,997百万円(前事業年度は2,577百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益が4,198百万円、減価償却費が174百万円、前受金の増加額が283百万円です。支出の主な内訳は、法人税等の支払額が1,188百万円、仕入債務の減少額が884百万円、売上債権及び契約資産の増加額が636百万円、棚卸資産の増加額が169百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は261百万円(前事業年度は401百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、宇都宮工場の増改築等による有形固定資産の取得による支出190百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は499百万円(前事業年度は265百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出116百万円、配当金の支払額394百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

受注状況は堅調であり、今後も一定の新設需要が続き、保守・点検契約の台数についても伸長するものと考えております。

引き続き、「安全」・「堅牢」・「融通性」という基本コンセプトを守りながら、顧客に提供する価値の最大化を図っていく所存です。

次期の見通しとしましては、入替工事・修理工事への対応を強化するため、2025年4月に組織変更を行なった他、生産の最適化や物流効率の改善を図るため、宇都宮工場近隣に芳賀工場（仮称：2026年5月稼働予定）の建設準備を進めるなどの施策を行ってまいります。また、物価上昇やアメリカの政策動向の影響、金融資本市場の変動の影響等により、当社のコストが増加する可能性を考慮しております。

そのため、売上高22,700百万円、営業利益4,250百万円、経常利益4,330百万円、当期純利益2,920百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することに加え、業績向上にともなって株主への剰余金配当の内容を充実していくことを剰余金配分についての基本方針として位置付けており、その具体的な指標として、配当性向25%程度を目安に配当を実施していきたいと考えております。

当期の剰余金の配当

当期の期末配当につきましては、1株当たり28.0円とし、既に実施した中間配当とあわせ、年間の配当金は1株当たり38.0円を予定しております。

詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の剰余金の配当

次期の1株当たりの配当につきましては、上記の基本方針に基づき、中間配当及び期末配当の年2回実施することとし、年間で42.0円（中間配当18.0円、期末配当24.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570,100	5,812,420
受取手形	62,913	446,310
売掛金	2,801,496	2,895,814
契約資産	1,275,207	1,434,375
仕掛品	1,121,043	1,236,239
原材料及び貯蔵品	808,050	862,473
前払費用	26,620	33,158
その他	6,143	5,366
流動資産合計	10,671,576	12,726,158
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,147,185	1,182,556
構築物（純額）	46,505	44,097
機械及び装置（純額）	157,336	212,061
車両運搬具（純額）	5,522	4,580
工具、器具及び備品（純額）	66,968	62,736
土地	1,256,079	1,256,079
リース資産（純額）	42,505	25,591
建設仮勘定	50,160	—
有形固定資産合計	2,772,265	2,787,704
無形固定資産		
借地権	450	450
ソフトウェア	93,482	79,912
ソフトウェア仮勘定	4,719	—
その他	2,134	2,134
無形固定資産合計	100,786	82,497
投資その他の資産		
投資有価証券	492,088	488,131
出資金	130	130
関係会社出資金	19,430	19,430
長期前払費用	2,118	2,783
繰延税金資産	280,586	312,306
差入保証金	134,613	147,078
保険積立金	578,034	603,579
その他	20,380	20,350
投資その他の資産合計	1,527,382	1,593,790
固定資産合計	4,400,433	4,463,992
資産合計	15,072,009	17,190,150

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,051,011	1,177,887
買掛金	942,746	931,382
リース債務	18,481	14,323
未払金	50,054	15,093
未払費用	589,630	689,700
未払法人税等	783,903	990,605
未払消費税等	145,084	368,457
前受金	320,800	604,742
工事損失引当金	230,416	101,588
製品保証引当金	22,290	19,913
その他	65,548	48,927
流動負債合計	5,219,968	4,962,623
固定負債		
リース債務	29,133	14,115
長期末払金	496,627	496,627
退職給付引当金	168,187	194,691
資産除去債務	34,514	34,697
固定負債合計	728,463	740,130
負債合計	5,948,432	5,702,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,082,117	1,105,524
資本剰余金		
資本準備金	934,116	957,410
資本剰余金合計	934,116	957,410
利益剰余金		
利益準備金	35,750	35,750
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	6,862,989	9,309,660
利益剰余金合計	6,948,739	9,395,410
自己株式	△104	△116,665
株主資本合計	8,964,868	11,341,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,801	145,589
繰延ヘッジ損益	△92	128
評価・換算差額等合計	158,709	145,717
純資産合計	9,123,577	11,487,397
負債純資産合計	15,072,009	17,190,150

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,527,616	19,435,433
売上原価		
当期製品製造原価	13,301,801	13,391,279
工事損失引当金戻入額	161,843	128,827
製品保証引当金戻入額	548	2,377
売上原価合計	13,139,409	13,260,074
売上総利益	4,388,206	6,175,358
販売費及び一般管理費	1,794,429	2,082,417
営業利益	2,593,776	4,092,941
営業外収益		
受取利息	59	146
受取配当金	9,813	11,569
受取保険金	8,119	5,020
不動産賃貸料	2,658	2,817
作業くず売却益	54,283	48,148
違約金収入	—	52,575
その他	6,368	4,278
営業外収益合計	81,302	124,556
営業外費用		
支払利息	3	—
債権売却損	19,694	15,557
為替差損	24,754	2,280
株式交付費	214	402
その他	1,281	963
営業外費用合計	45,948	19,204
経常利益	2,629,130	4,198,292
税引前当期純利益	2,629,130	4,198,292
法人税、住民税及び事業税	897,951	1,385,435
法人税等調整額	12,635	△28,031
法人税等合計	910,587	1,357,403
当期純利益	1,718,543	2,840,888

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		6,283,627	46.7	6,032,454	44.5
II 労務費		2,053,407	15.3	2,366,117	17.4
III 経費		5,112,646	38.0	5,170,893	38.1
当期総製造費用		13,449,681	100.0	13,569,465	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,026,756		1,121,043	
合計		14,476,437		14,690,508	
仕掛品期末棚卸高		1,121,043		1,236,239	
他勘定振替高	※2	53,592		62,989	
当期製品製造原価		13,301,801		13,391,279	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	39,317	62,989
建物(鳥浜製品管理センター)	14,274	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,067,243	919,353	919,353	35,750	50,000	5,406,097	5,491,847
当期変動額							
新株の発行	14,874	14,763	14,763				—
剰余金の配当			—			△261,651	△261,651
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			1,718,543	1,718,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	14,874	14,763	14,763	—	—	1,456,891	1,456,891
当期末残高	1,082,117	934,116	934,116	35,750	50,000	6,862,989	6,948,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	7,478,418	61,942	△1,427	60,514	7,538,933
当期変動額						
新株の発行		29,637			—	29,637
剰余金の配当		△261,651			—	△261,651
自己株式の取得	△79	△79			—	△79
当期純利益		1,718,543			—	1,718,543
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	96,859	1,334	98,194	98,194
当期変動額合計	△79	1,486,449	96,859	1,334	98,194	1,584,643
当期末残高	△104	8,964,868	158,801	△92	158,709	9,123,577

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,082,117	934,116	934,116	35,750	50,000	6,862,989	6,948,739
当期変動額							
新株の発行	23,407	23,293	23,293				—
剰余金の配当			—			△394,217	△394,217
自己株式の取得			—				—
当期純利益			—			2,840,888	2,840,888
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	23,407	23,293	23,293	—	—	2,446,670	2,446,670
当期末残高	1,105,524	957,410	957,410	35,750	50,000	9,309,660	9,395,410

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△104	8,964,868	158,801	△92	158,709	9,123,577
当期変動額						
新株の発行		46,701			—	46,701
剰余金の配当		△394,217			—	△394,217
自己株式の取得	△116,561	△116,561			—	△116,561
当期純利益		2,840,888			—	2,840,888
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△13,212	220	△12,991	△12,991
当期変動額合計	△116,561	2,376,810	△13,212	220	△12,991	2,363,819
当期末残高	△116,665	11,341,679	145,589	128	145,717	11,487,397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,629,130	4,198,292
減価償却費	157,292	174,151
受取利息及び受取配当金	△9,872	△11,715
受取保険金	△8,119	△5,020
違約金収入	—	△52,575
支払利息	3	—
為替差損益 (△は益)	△20,035	△5,386
株式交付費	214	402
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△23,928	△636,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,791	△169,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,072	△884,487
未払金の増減額 (△は減少)	1,382	△11,011
未払費用の増減額 (△は減少)	95,336	100,069
前受金の増減額 (△は減少)	209,921	283,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	123,933	223,802
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△161,843	△128,827
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△548	△2,377
長期未払金の増減額 (△は減少)	496,627	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,564	26,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△566,803	—
その他	64,790	17,880
小計	2,894,179	3,117,140
利息及び配当金の受取額	9,872	11,715
利息の支払額	△3	—
保険金の受取額	8,119	5,020
違約金収入の受取額	—	52,575
法人税等の還付額	62,431	—
法人税等の支払額	△396,846	△1,188,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577,753	1,997,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385,195	△190,730
無形固定資産の取得による支出	△10,714	△18,903
投資有価証券の取得による支出	△12,986	△13,041
保険積立金の積立による支出	△40,680	△38,160
保険積立金の解約による収入	46,491	12,615
その他	1,379	△13,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,706	△261,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,316	—
リース債務の返済による支出	△19,797	△18,481
配当金の支払額	△261,651	△394,217
自己株式の取得による支出	△79	△116,561
株式の発行による収入	29,422	30,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,421	△499,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,035	5,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930,660	1,242,318
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,646	4,497,307
現金及び現金同等物の期末残高	4,497,307	5,739,625

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社の事業セグメントは、エレベーター事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	521.08円	653.32円
1株当たり当期純利益	98.41円	162.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.32円	160.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,718,543	2,840,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,718,543	2,840,888
普通株式の期中平均株式数(株)	17,462,659	17,522,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,092	158,123
(新株予約権(株))	(196,092)	(158,123)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産・販売実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度		前事業年度	
	生産高・販売高	前期比	生産高・販売高	前期比
エレベーター (船舶用を除く)	9,531	102.9	9,262	107.4
船舶用エレベーター	885	177.3	499	97.5
保守・修理	8,994	123.9	7,256	111.3
計	19,411	114.1	17,018	108.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「船舶用エレベーター」には部品の販売額が、「保守・修理」には保守点検業務にかかる受託金額がそれぞれ含まれております。

受注実績

(単位：百万円、%)

売上種類の名称	当事業年度				前事業年度			
	受注高	前期比	受注残高	前期末比	受注高	前期比	受注残高	前期末比
エレベーター (船舶用を除く)	13,434	134.6	16,384	131.3	9,983	95.5	12,481	106.1
船舶用エレベーター	1,124	71.3	2,354	111.3	1,576	189.0	2,115	203.7
保守・修理	5,083	152.3	2,736	157.3	3,337	126.2	1,740	156.2
計	19,642	131.9	21,476	131.5	14,897	106.9	16,337	117.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「保守・修理」については、修理・改修業務にかかる受注高及び受注残高を記載しており、保守契約に基づく保守点検業務については、受注高及び受注残高に含めておりません。

3. 上記金額のうち外貨建については、(株)三菱UFJ銀行が公表した各期末日におけるTTM(公表仲値)によって円換算しております。